

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

土浦市総合計画策定事業

(新規)

担当 市長公室
政策企画課

予算額		3,420		(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	平成28年度～平成29年度	全体事業費	13,626
		地方債		施策の大綱			
		その他		施策名			
		一般財源	3,420	施策の内容			

事業の目的

第7次土浦市総合計画の計画期間が平成29年度に終了するため、社会経済情勢等の変化を踏まえ、現計画の成果を検証し、市民の意向を把握した上で、平成30年度を初年度とし、今後10年間の市政運営の指針とする第8次土浦市総合計画を平成28年度から2か年で策定します。

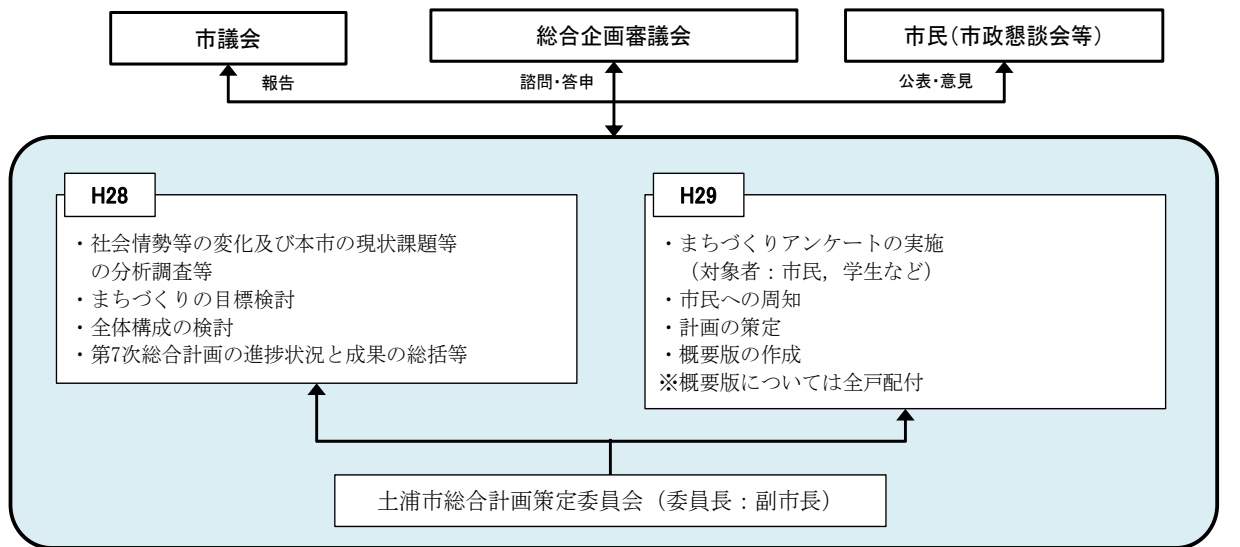
事業の概要

【今年度事業内容】

- ・ 現状課題等の分析調査等
- ・ 全体構成の検討
- ・ 第7次総合計画の総括等
- ・ まちづくりの目標（基本理念・将来都市像）

【今後の予定】

- ・ まちづくりアンケートの実施
- ・ 市民への周知
- ・ 計画の策定
- ・ 概要版の作成



期待される効果・成果目標等

総合計画は、長期的展望の下、本市の目指すべき将来の姿とそれを実現するための施策の方向を明らかにし、総合的かつ計画的な市政運営のための指針として、また、各施策や事業を展開する上での基本となります。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

シティプロモーション推進事業 (継続)

担当	市長公室 政策企画課
----	---------------

予算額		8,000				(単位：千円)	
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	平成28年度	全体事業費	8,000
		地方債		施策の大綱	1-2 市民と行政が一体となった協働のまちづくり		
		その他		施策名	4 行政の透明化を進める情報提供の推進		
		一般財源	8,000	施策の内容	2 広報活動の充実とイメージアップの推進		

事業の目的

土浦の様々な魅力を認識，増進させ，その魅力を戦略的かつ効果的に発信する「シティプロモーション」を推進し，市民の郷土に対する愛着や誇りを高めることで，土浦に来ていただく「交流人口」，土浦に住み続ける「定住人口」の増加を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成26年度 基礎調査を実施

平成27年度 戦略プランの策定，専用ホームページの構築，PR映像の作成，メールマガジンの改修，PR誌の作成，山手線中吊り広告出稿，都内でのシティプロモーションイベントの実施

【今年度事業内容】

PR誌やガイドブックの作成，ホームページ維持管理，土浦の魅力情報を発信するつちレポの運営（情報交換），つちまるを活用したPR（ご当地キャライベント）事業を実施します。

【今後の予定】

市民や企業と協力し，交流人口や定住人口の増加を図るため，ターゲットに向けた情報発信を繰り返していきます。



PR誌（つちうら暮らし）

期待される効果・成果目標等

土浦の認知度や好感度の向上，来訪者数の増加，新たな活力の創出といった効果が期待でき，土浦のブランド意識が高まることで，まちの熟成や地域の活性化を図り，市民の郷土心が更に向上するという相乗効果につながることを期待できます。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

ふるさと土浦応援寄付事業

(拡大)

担当	市長公室 政策企画課
----	---------------

予算額		98,179				(単位：千円)	
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	平成28年度	全体事業費	98,179
		地方債		施策の大綱	2-3 産業の振興を図り、活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他		施策名	2 健全な財政運営の確保		
		一般財源	98,179	施策の内容	1 歳入確保の取組		

事業の目的

ふるさと納税は、税制改正に伴う特例控除の上限の拡充やワンストップ特例制度の創設により広く認知されるようになりました。本市においても、今後、「ふるさと土浦応援寄付」を頂いた方への返礼品を拡充することにより、寄付金額を増やすとともに、地元の特産品等を広くPRします。

事業の概要

【これまでの経緯】

- 平成20年度 ふるさと応援寄付事業開始
- 平成27年度 寄付者に返礼品を送付する事業を開始

【今年度事業内容】

引き続き返礼品の拡充と本市のふるさと納税のPRを図っていきます。

【今後の予定】

特産品等の返礼品の充実と寄付しやすい環境の整備を図り、寄付金額の増加を目指します。



返礼品の例

期待される効果・成果目標等

寄付者の利便性の向上や返礼品の拡充により、更なる財源確保を図るとともに、地元の特産品等の新たな販路拡大などを通して地域の活性化につなげることが出来ます。

款	総務費・土木費	項	総務管理費・道路橋梁費・都市計画費
---	---------	---	-------------------

水郷筑波サイクリング環境整備事業

(新規)

担当	市長公室 政策企画課
----	---------------

予算額		8,285	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金	事業期間	平成28年度	全体事業費	8,285
		地方債	施策の大綱	2-1 将来を展望した広域的な都市づくりを推進し、快適でゆとりのあるまちづくり		
		その他	施策名	2 高質な都市基盤の整備		
		一般財源	8,285	施策の内容	4 自転車道の整備	

事業の目的

つくばりんりんロードと霞ヶ浦湖岸一周を一体とした(仮称)水郷筑波サイクリングコースにおいて、沿線自治体と連携し、利用者にとって走りやすい環境を整備することで、サイクリングを通じた交流人口の増加と地域活性化を図ります。

事業の概要

◎水郷筑波サイクリング環境整備事業

【今年度事業内容】

コース全体で統一したデザインのコース案内や標識を設置するとともに、幹線道路がコースとなっていることから、新たなコースを整備することにより、安全で快適な自転車走行空間を構築します。

- ・道路新設改良工事 L=275m (川口2丁目地内)
- ・コース案内看板、警戒標示看板及び路面標示の設置

【今後の予定】

引き続きコース案内や観光案内看板を設置し、環境整備を図ります。

◎広域レンタサイクル乗捨てシステム事業

【今年度事業内容】

県及び沿線自治体7市で構成する実行委員会を組織し、日本初の広域レンタサイクル乗捨てシステムを構築します。

【今後の予定】

関係自治体と連携して、県内外に広くPRを図っていきます。



霞ヶ浦一周サイクリング大会

期待される効果・成果目標等

都心からも近く、おおむね平坦で豊かな自然環境を有しているサイクリングコースを新たな観光ツールとして位置付け、環境整備とPRを行うことで交流人口が拡大し、地域経済の活性化が期待できます。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

地域公民館整備事業

(継続)

担当	市民生活部 市民活動課
----	----------------

予算額		68,620		(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	平成28年度	全体事業費	68,620
		地方債		施策の大綱	1-2 市民と行政が一体となった協働のまちづくり		
		その他		施策名	2 心豊かな生活を営めるコミュニティの形成		
		一般財源	68,620	施策の内容	4 コミュニティ施設の整備		

事業の目的

町内会（自治会）住民の地域活動や交流の拠点となる地域コミュニティ施設の新築等に要する経費の補助を行うことにより、地域住民の連帯感及びコミュニティ意識の高揚を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成13年度より、教育委員会所管の地域公民館設置等補助金及び児童公民館補助金交付要綱を廃止・統合し「地域コミュニティ施設新築等補助金交付要綱」を創設し、補助を行っています。

平成13年度～平成27年度の実績 新築・改築 31件 増築・修繕 29件

【今年度事業内容】

新築関係 3件 補助金額 48,330千円

中神立町公民館，烏山公民館，中村南一丁目公民館

修繕関係 7件 補助金額 20,290千円

中都町農村集落センター，荒川沖南区児童公民館，北荒川沖町公民館，大志戸担い手センター

永井集落センター，中荒川沖町公民館，中央一丁目公民館

【今後の予定】

集会施設を所有していない町内会が6町内会，建築後35年を経過する公民館が58館あり，各町内会からの要望増加が予想されます。

期待される効果・成果目標等

地域公民館を拠点として，地域の連帯感及びコミュニティ意識が醸成され，更なる地域コミュニティの活性化に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

防犯対策事業

(継続)

担当	市民生活部 生活安全課
----	----------------

予算額		40,123		(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	平成28年度	全体事業費	40,123
		地方債		施策の大綱	2-2 市民の生活と財産を守り、安心・安全な、明るいまちづくり		
		その他		施策名	2 地域ぐるみで取り組む防犯まちづくり		
		一般財源	40,123	施策の内容	1 安心・安全な地域づくり		

事業の目的

安心で安全な明るいまちの実現を図るため、安全な生活環境整備に取り組むことにより、地域における犯罪を未然に防止します。

事業の概要

- ◎防犯灯設置補助：町内会等が実施する防犯灯の設置等に要する経費の一部を支援し、夜間における犯罪や事故等を未然に防止します。
- 【これまでの経緯】町内会等及び本市の防犯灯に係る電気料金などの経費を削減し、併せて市域における温室効果ガスの排出量削減による環境負荷の軽減を図るため、平成26年度から補助額を増額するなどし、長寿命・省電力であるLED防犯灯への移行を推進しています。
- 【今年度事業内容】新設LED防犯灯：30,000円×150基
 交換LED防犯灯：20,000円×1,750基 計39,500千円
- 【今後の予定】LED防犯灯への全灯移行を推進します。
- ◎防犯カメラ整備：人の目による防犯活動を補い、犯罪等の発生を抑止します。
- 【これまでの経緯】駅など不特定多数の人が利用する公共の場所に38台の防犯カメラを設置し、現在運用しています。
- 【今年度事業内容】既存カメラの記録媒体交換（10年経過分：4台） 計623千円
- 【今後の予定】順次、交換時期に至った機材を適切なタイミングで更新していきます。



LED防犯灯



防犯カメラ

期待される効果・成果目標等

各事業の実施による適切な防犯環境の整備と効果的な利用により、犯罪の発生機会を減らすだけでなく市民の犯罪に対する不安を軽減することで、安心・安全なまちづくりを推進していきます。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

地域防災対策整備事業

(継続)

担当	総務部 総務課
----	------------

予算額		110,228		(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金	27,241	事業期間	平成28年度	全体事業費	110,228
		地方債	70,200	施策の大綱	2-2 市民の生活と財産を守り、安心・安全な、明るいまちづくり		
		その他		施策名	1 災害に強い安心して暮らせるまちづくり		
	一般財源		12,787	施策の内容	4 防災施設・設備の充実強化		

事業の目的

東日本大震災や近年多発する異常気象による災害を教訓とし、市民の生命・身体及び財産を災害から保護するとともに、予想される首都直下地震等の災害に備えて、防災・減災対策を引き続き進めます。

事業の概要

東日本大震災を教訓に、地域防災計画の見直しを始め、避難所における防災資機材の備蓄や、MCA無線・テレビアンテナ等の通信・連絡手段の整備、さらには、災害時における給水対策の向上など、減災に資する施策を進めています。

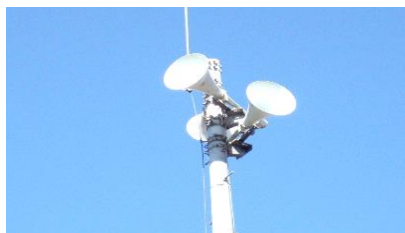
【今年度事業内容】

◎新治地区防災無線更新整備事業

新治地区防災無線のデジタル化口工事を進めます。

〔予算額：97,520千円〕

全体事業費：243,800千円（平成28・29年度継続費）



◎町内会防災井戸整備補助

〔予算額：9,900千円〕



◎中学校防災井戸浄水装置

保守点検〔予算額：1,540千円〕

◎非常食・ペットボトル飲料水備蓄

〔予算額：1,200千円〕

◎県防災情報ネットワークシステム

更新整備事業〔予算額：68千円〕

【今後の予定】

非常食・ペットボトル飲料水については、賞味期限を考慮し計画的な備蓄に努めます。

期待される効果・成果目標等

防災・減災対策に取り組むことによって、一人ひとりが災害を意識することはもとより、地域コミュニティの醸成や、安心・安全なまちづくりの推進が期待されます。市民との協働により、災害被害「0（ゼロ）」を目指します。

款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
---	-----	---	-----------

出生届・婚姻届お祝いシート発行事業 (新規)

担当	市民生活部 市民課
----	--------------

予算額		474				(単位：千円)	
財源内訳	特定財源	国県支出金	事業期間	平成28年度～		全体事業費	474
		地方債	施策の大綱	1-1 行財政改革の推進と市民サービスの向上			
		その他	施策名	6 市民ニーズに対応したサービスの提供			
		一般財源	474	施策の内容	1 窓口サービスの向上		

事業の目的

本市に出生届及び婚姻届を提出する方を祝福し、出産・結婚の気運を醸成するとともに、大切な記念日を一生の思い出として残していただけるよう出生届・婚姻届お祝いシートをプレゼントすることにより、行政サービスの向上を図ります。

事業の概要

【事業内容】

本市に提出される出生届及び婚姻届にイメージキャラクター「つちまる」デザイン入りお祝いメッセージを添えてコピーし、「お祝いシート」として出生届・婚姻届ファイルに入れてプレゼントします。

◎対象者

「出生届」「婚姻届」を本市に提出する方

◎受付窓口及び受付時間

本庁舎市民課及び各支所・出張所（平日 午前8時30分～午後5時15分）

◎実施時期 平成28年10月予定



お祝いシートイメージ

期待される効果・成果目標等

本市を大切な記念の場所として記憶に残していただくとともに、出産・結婚の気運醸成を図ります。

款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
---	-----	---	-----------

証明書コンビニ交付事業 (継続)

担当	市民生活部 市民課
----	--------------

予算額		5,333			(単位：千円)
財源内訳	特定財源	国県支出金	事業期間	平成28年度	
		地方債	施策の大綱	1-1 行財政改革の推進と市民サービスの向上	
		その他	施策名	6 市民ニーズに対応したサービスの提供	
	一般財源	5,196	施策の内容	1 窓口サービスの向上	
			全体事業費	5,333	

事業の目的

個人番号カードを利用して、本市の市民が全国のコンビニエンスストア等で住民票の写しや印鑑登録証明書、税証明書を取得できるようにすることで、市民サービスの向上を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】
住民の利便性の向上と事務の効率化につながる証明書のコンビニ交付を導入する自治体が増えている中、本市においては、平成28年4月1日の事業開始に向け、平成27年度に証明書コンビニ交付システムの構築等を行い、準備を進めてきました。

【今年度事業内容】

1. 事業に要する経費	コンビニ交付システム管理委託料	2,333千円
	コンビニ交付市町村負担金	3,000千円

2. 事業の概要

①事業の開始年月日：平成28年4月1日 ②交付場所：本市指定のコンビニエンスストア等
 ③利用時間：午前6時30分～午後11時00分（12月29日～1月3日を除く） ④コンビニ交付手数料：1通につき200円
 ⑤取得に必要なもの：個人番号カード及び暗証番号 ⑥取得できる証明書：住民票、印鑑登録証明書、課税・非課税証明書、所得証明書

【今後の予定】 コンビニ交付参加事業者の拡大に伴って、事業者の新規指定により市民サービスの充実を図ります。



期待される効果・成果目標等

コンビニ交付では、本市指定のコンビニエンスストア等の全国およそ48,000店舗で証明書を取得できるようになるほか、利用できる時間も窓口交付より長くなるため、市民の利便性が高まります。

また、コンビニ交付の普及に伴って窓口業務の負担軽減とコスト低減が期待できます。